

平成15年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年12月4日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 2593

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.itoen.co.jp)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎

問合せ先責任者 常務取締役 財務経理本部長 渡辺 實

TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成14年12月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年1月15日

単元株制度採用の有無 有

(1単元 100株)

1. 14年10月中間期の業績 (平成14年5月1日～平成14年10月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年10月中間期	113,455	5.6	8,685	2.7	8,459	3.1
13年10月中間期	107,393	5.7	8,458	5.6	8,206	4.9
14年4月期	201,911		15,439		14,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年10月中間期	4,708	17.3	103	48
13年10月中間期	4,012	7.4	87	98
14年4月期	7,328		160	70

(注)

期中平均株式数 14年10月中間期 45,496,426株 13年10月中間期 45,606,071株 14年4月期 45,606,043株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年10月中間期	20	00	—	—
13年10月中間期	20	00	—	—
14年4月期	—	—	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年10月中間期	96,274	55,178	57.3	1,220	06
13年10月中間期	88,920	50,665	57.0	1,110	93
14年4月期	92,928	53,090	57.1	1,164	11

(注) 期末発行済株式数 14年10月中間期 45,225,851株 13年10月中間期 45,606,042株 14年4月期 45,605,901株

期末自己株式数 14年10月中間期 380,339株 13年10月中間期 148株 14年4月期 289株

2. 15年4月期の業績予想 (平成14年5月1日～平成15年4月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	215,700	15,318	8,300	20 00	40 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 182円 97銭

2. 予想営業利益 16,000百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照して下さい。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円未満切捨)

期 別 品 目		平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)			平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)			平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		
		金 額	構成比	増 減 率	金 額	構成比	増 減 率	金 額	構 成 比	
製 品	茶 葉 (リーフ)	緑 茶	9,694	8.6	5.2	10,226	9.5	2.1	22,703	11.3
		ウーロン茶	1,041	0.9	1.5	1,057	1.0	0.5	1,869	0.9
		そ の 他	2,044	1.8	7.2	1,906	1.8	17.6	3,057	1.5
		小 計	12,780	11.3	3.1	13,190	12.3	0.6	27,630	13.7
	飲 料 (ドリンク)	日 本 茶	54,625	48.2	12.9	48,400	45.1	12.3	87,222	43.2
		中 国 茶	10,352	9.1	8.3	9,557	8.9	6.0	17,578	8.7
		野 菜	12,941	11.4	18.3	15,844	14.7	0.6	27,470	13.6
		果 実	6,616	5.8	31.1	5,048	4.7	8.0	9,703	4.8
		コ ー ヒ ー	7,282	6.4	3.4	7,042	6.6	16.6	15,020	7.5
		紅 茶	3,545	3.1	35.3	2,620	2.4	23.6	5,615	2.8
		炭 酸	1,674	1.5	3.6	1,616	1.5	10.3	2,280	1.1
		そ の 他	2,838	2.5	10.1	2,576	2.4	8.1	6,526	3.2
	小 計	99,878	88.0	7.7	92,706	86.3	6.7	171,418	84.9	
	そ の 他	421	0.4	57.7	996	0.9	11.7	1,768	0.9	
	製 品 合 計	113,079	99.7	5.8	106,893	99.5	5.7	200,817	99.5	
商 品	375	0.3	25.0	500	0.5	3.4	1,094	0.5		
合 計	113,455	100.0	5.6	107,393	100.0	5.7	201,911	100.0		

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成14年10月中間期		平成13年10月中間期		対前期比 増 減 額 (は 減)	平成14年4月期	
	(平成14年10月31日現在)		(平成13年10月31日現在)			(平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	17,030		12,255		4,774	18,505	
2. 受取手形	1,737		1,677		59	1,338	
3. 売掛金	17,918		16,424		1,494	16,413	
4. たな卸資産	15,559		16,016		457	15,230	
5. 繰延税金資産	1,325		1,022		303	934	
6. 未収入金	6,184		5,164		1,019	5,207	
7. その他	1,744		1,910		166	1,115	
8. 貸倒引当金	74		60		14	75	
流動資産合計	61,425	63.8	54,411	61.2	7,013	58,670	63.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	9,072		9,575		503	9,278	
(2) 土地	7,753		7,753		-	7,753	
(3) その他	1,342		1,334		7	1,252	
有形固定資産合計	18,168	18.9	18,663	21.0	495	18,284	19.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	367		537		170	448	
(2) その他	170		169		0	169	
無形固定資産合計	537	0.5	707	0.8	169	618	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,461		1,836		374	1,655	
(2) 関係会社株式	5,818		4,547		1,270	5,025	
(3) 繰延税金資産	1,167		954		213	888	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2,179		2,179		-	2,179	
(5) その他	5,747		5,812		65	5,843	
(6) 貸倒引当金	231		192		38	236	
投資その他の資産合計	16,143	16.8	15,137	17.0	1,005	15,355	16.5
固定資産合計	34,849	36.2	34,508	38.8	340	34,257	36.9
資産合計	96,274	100.0	88,920	100.0	7,354	92,928	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成14年10月中間期		平成13年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成14年4月期	
	(平成14年10月31日現在)		(平成13年10月31日現在)			(平成14年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	15,991		14,200		1,790	16,203	
2. 短期借入金	6,703		1,652		5,051	1,552	
3. 未払法人税等	4,591		3,372		1,218	2,932	
4. 未払費用	6,871		6,326		544	6,408	
5. 賞与引当金	2,536		2,381		155	2,060	
6. その他	1,285		1,129		156	1,362	
流動負債合計	37,979	39.5	29,062	32.7	8,917	30,520	32.9
固定負債							
1. 長期借入金	-		6,753		6,753	6,653	
2. 退職給付引当金	2,004		1,316		687	1,544	
3. 役員退職慰労引当金	1,096		1,085		10	1,085	
4. その他	15		37		21	34	
固定負債合計	3,116	3.2	9,192	10.3	6,075	9,317	10.0
負債合計	41,096	42.7	38,255	43.0	2,841	39,837	42.9
(資本の部)							
資本金	12,655	13.1	12,655	14.2	-	12,655	13.6
資本剰余金							
1. 資本準備金	13,002		13,002		-	13,002	
資本剰余金合計	13,002	13.5	13,002	14.6	-	13,002	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金	1,320		1,320		-	1,320	
2. 任意積立金	26,306		20,511		5,795	20,511	
3. 中間(当期)未処分利益	6,488		6,118		370	8,522	
利益剰余金合計	34,115	35.4	27,950	31.5	6,165	30,354	32.7
土地再評価差額金	3,034	3.1	3,034	3.4	-	3,034	3.3
その他有価証券評価差額金	45	0.1	93	0.1	47	114	0.1
自己株式	1,605	1.7	0	0.0	1,604	1	0.0
資本合計	55,178	57.3	50,665	57.0	4,513	53,090	57.1
負債・資本合計	96,274	100.0	88,920	100.0	7,354	92,928	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)		平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)		対前期比 増 減 (は 減)		平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	113,455	100.0	107,393	100.0	6,061	5.6	201,911	100.0
売 上 原 価 5	57,493	50.7	54,359	50.6	3,134	5.8	102,110	50.6
売 上 総 利 益	55,961	49.3	53,034	49.4	2,926	5.5	99,801	49.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 5	47,275	41.6	44,576	41.5	2,699	6.1	84,361	41.8
営 業 利 益	8,685	7.7	8,458	7.9	226	2.7	15,439	7.6
営 業 外 収 益 1	147	0.1	294	0.2	146	49.8	400	0.2
営 業 外 費 用 2	374	0.3	545	0.5	171	31.5	1,106	0.5
経 常 利 益	8,459	7.5	8,206	7.6	252	3.1	14,733	7.3
特 別 利 益 3	348	0.3	3	0.0	345	-	4	0.0
特 別 損 失 4	320	0.3	1,335	1.2	1,014	76.0	1,625	0.8
税引前中間(当期)純利益	8,486	7.5	6,875	6.4	1,611	23.4	13,111	6.5
法人税、住民税及び事業税	4,399	3.9	3,199	3.0	1,199	37.5	5,981	3.0
法人税等調整額	620	0.5	337	0.3	283	84.0	198	0.1
中間(当期)純利益	4,708	4.1	4,012	3.7	695	17.3	7,328	3.6
前期繰越利益	1,780		2,105		325		2,105	
中間配当額	-		-		-		912	
中間(当期)未処分利益	6,488	5.7	6,118	5.7	370	6.0	8,522	4.2

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	対前期比 増減額 (は減)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	8,486	6,875	1,611	13,111
減価償却費	507	552	44	1,115
為替差損益	4	0	5	14
有価証券・投資有価証券売却益	0	-	0	0
固定資産廃却損	47	40	7	46
有価証券・投資有価証券評価損	87	1,109	1,022	1,332
有価証券・投資有価証券売却損	-	1	1	1
ゴルフ会員権評価損	0	95	94	86
ゴルフ会員権償却	32	-	32	-
その他投資評価損	-	-	-	37
貸倒引当金の増加・減少額	6	81	87	143
賞与引当金の増加額	476	441	34	121
退職給付引当金の増加・減少額	460	234	694	7
役員退職慰労引当金の増加・減少額	10	49	60	49
受取利息及び受取配当金	80	63	17	73
支払利息	61	75	14	147
取締役賞与金の支払額	34	66	31	66
売上債権の増加額	1,903	1,956	52	1,606
たな卸資産の増加・減少額	329	790	1,119	1,576
その他の流動資産の増加・減少額	1,440	1,147	2,587	1,673
その他の固定資産の減少額	44	195	151	105
仕入債務の減少額	212	5,234	5,021	3,230
未払消費税等の増加・減少額	34	157	191	343
その他の流動負債の増加額	458	561	102	636
その他の固定負債の減少額	0	2	1	12
小 計	6,636	4,517	2,119	15,421
利息及び配当金の受取額	80	62	17	73
利息支払額	65	81	16	145
法人税等支払額	2,740	3,603	863	6,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,912	895	3,017	8,522
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	12	207	195	222
有価証券・投資有価証券の売却による収入	0	2	2	4
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	468	630	161	691
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	79	23	55	32
関係会社株式・出資金の取得による支出	793	843	50	1,321
長期貸付金の純増減額	2	14	17	2
関係会社貸付金の純増減額	170	219	49	12
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	13	202	188	203
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	10	2	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	2,088	723	2,366
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	-	50	50	150
長期借入金の返済による支出	1,502	990	512	1,090
自己株式の取得による支出	1,603	-	1,603	-
配当金の支払額	912	1,026	114	1,938
その他の財務活動による純増減額	-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,017	2,066	1,951	3,178
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1	2	11
・現金及び現金同等物の増加・減少額	1,474	3,261	1,786	2,988
・現金及び現金同等物の期首残高	18,505	15,516	2,988	15,516
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,030	12,255	4,774	18,505

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建	物	31～50年						
構	築	物	10～15年					
機	械	及	び	装	置	8～10年		
工	具	器	具	及	び	備	品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職年金基金制度

従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当中間会計期間から中間財務諸表等規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及び土地再評価差額金等その他の項目に区分して表示しております。

なお、前期より改正後の財務諸表等規則に基づき表示しております。

2. 自己株式の取得に関する付随費用

前期より企業会計基準第1号（「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日））を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に要する付随費用（平成14年4月1日以降発生のもの）につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の財務活動による純増減額」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間の「自己株式の取得による支出」は1百万円、前期の「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 (平成14年10月31日現在)	平成13年10月中間期 (平成13年10月31日現在)	平成14年4月期 (平成14年4月30日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額	9,266 百万円	8,562 百万円	8,986 百万円
2 未収入金の内訳 原材料有償支給代 そ の 他 計	5,563 百万円 620 百万円 6,184 百万円	5,093 百万円 71 百万円 5,164 百万円	4,683 百万円 524 百万円 5,207 百万円

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 受 取 配 当 金 建物等移転補償金	5 百万円 75 百万円 - 百万円	6 百万円 55 百万円 174 百万円	12 百万円 60 百万円 211 百万円
2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 たな卸資産廃棄損	61 百万円 220 百万円	75 百万円 400 百万円	147 百万円 828 百万円
3 特別利益の主要項目 受取事業保険金	348 百万円	- 百万円	- 百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産廃却損 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権償却 貸倒引当金繰入額 その他投資評価損 社葬関連費用	47 百万円 87 百万円 0 百万円 32 百万円 - 百万円 - 百万円 151 百万円	40 百万円 1,109 百万円 95 百万円 - 百万円 53 百万円 - 百万円 - 百万円	46 百万円 1,332 百万円 86 百万円 - 百万円 105 百万円 37 百万円 - 百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 計	405 百万円 84 百万円 17 百万円 507 百万円	438 百万円 95 百万円 18 百万円 552 百万円	885 百万円 192 百万円 38 百万円 1,115 百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成13年10月中間期 (自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸借 対照表(貸借対照表)に掲 記されている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物の 中間期末残高は中間貸 借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定 に一致しております。	同 左	現金及び現金同等物の 期末残高は貸借対照表 に掲記されている現金 及び預金勘定に一致し ております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成14年10月中間期	平成13年10月中間期	平成14年4月期
		(自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	(自平成13年5月1日 至平成13年10月31日)	(自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額			
	車両運搬具	7,859 百万円	7,243 百万円	7,607 百万円
	工具器具及び備品	38,881 百万円	33,976 百万円	34,970 百万円
	その他	1,449 百万円	1,944 百万円	1,375 百万円
	計	48,190 百万円	43,165 百万円	43,953 百万円
	減価償却累計額相当額			
	車両運搬具	3,440 百万円	3,450 百万円	3,499 百万円
	工具器具及び備品	15,697 百万円	15,075 百万円	14,986 百万円
	その他	246 百万円	648 百万円	128 百万円
	計	19,384 百万円	19,174 百万円	18,614 百万円
中間期末(期末)残高相当額	車両運搬具	4,419 百万円	3,793 百万円	4,108 百万円
	工具器具及び備品	23,183 百万円	18,900 百万円	19,983 百万円
	その他	1,203 百万円	1,296 百万円	1,247 百万円
計	28,806 百万円	23,990 百万円	25,339 百万円	
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額	1年以内	9,379 百万円	8,171 百万円	8,633 百万円
	1年超	20,187 百万円	16,612 百万円	17,433 百万円
	計	29,567 百万円	24,784 百万円	26,066 百万円
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	支払リース料	5,529 百万円	4,775 百万円	9,720 百万円
	減価償却費相当額	4,893 百万円	4,182 百万円	8,531 百万円
	支払利息相当額	576 百万円	571 百万円	1,128 百万円
4. 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左	同 左
	利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理 費用相当額を除く)とリ ース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法 につきましては、利息法 によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

(単位:百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成14年10月中間期	平成13年10月中間期	平成14年4月期
		(平成14年10月31日現在)	(平成13年10月31日現在)	(平成14年4月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるもの		該当事項はありません。	同 左	同 左